

radical chic

南西諸島・琉球弧の軍事要塞化！新 たな軍事植民地化を断固阻止し、環 太平洋圏人民連帯の旗を掲げよう！

日米帝国主義の野望を打ち砕き全球化帝国主義を一掃する全
世界の被抑圧人民プロレタリアートの闘い、軍事植民地から
の脱却を求める沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、闘おう！

グローバリゼーションの「安全
保障」は流通と生産の関係をひっ
くり返し、民生と軍事の結合、
企業と軍事の結合（正規軍や傭
兵による）によってしか保証さ
れない。（マウリツィオ・ラッ
ツアラート著『資本はすべての
人間を嫌悪する』）

トマ・ピケティらが運営する「世
界不平等研究所」が発表した報告
書によれば、世界上位1%の超富
裕層の資産占有率は、二〇一九年
は三七・一％で二年連続で減少し
ていたが、その後の二年で〇・七％
上昇し、上位一〇％に拡げると
二〇二二年に七五・五％に達したと

いう（十二月二七日報道）。富の集

中を極限にまで推し進める一方で、
債務を際限なく膨張させ、社会の
底辺に放逐されたプロレタリアー
トの累々たる屍を積み上げること
で危機を先送りし延命してきた新
自由主義・グローバル資本主義は、
自然を略奪する強欲な「資本の論
理」が自ら招いたパンデミックの
嵐の中で、「軍事」との結合を極限

化する事で「安全保障」を維持
することに汲々としている。新旧
帝国の覇権争いに過ぎない「米中
対立」も、新自由主義・グローバ
ル資本主義の行き詰まりを覆い隠
す「隠れ蓑」に過ぎない。
この「米中対立」が扇動される
なかで、米中を筆頭に核・AIな

ど新型兵器の開発が進み、そのた
めの軍事費が国家財政を無視して
限りなく膨張し、連日、莫大な予
算とエネルギーを浪費して世界中
の至る所で軍事演習が繰り返され
ている。日本の防衛予算も二一年
度は当初予算と補正予算を合わせ
て初めての六兆円越えだ。パンデ
ミックでグローバル・チェーンが

寸断され、国民経済と社会が打ち
のめされて消費も低迷している中
で、なぜ「軍事」<戦争>の分野
の活発な動きが際立つのか。ここ
で「新自由主義の陰鬱で穢れた暴
力的な系譜」（マウリツィオ・ラッ
ツアラート）を想起しないわけに
はいかない。ピノチエトのチリな
どのラテンアメリカ諸国から始ま
り、近年の例ではイラクがある。
新自由主義の経済学者たち「シカ
ゴボーイズ」の隊長ミルトン・フ
リードマンがピノチエトに会った

のは一九七五年であり、一九七七
年にハイエクがチリに迎え入れら
れる。「新自由主義経済学者たちは
十年間にわたって彼らのレシビを
実験するための『理想的』条件を
享受し、あらゆる紛争、一切の反
対や批判を抹殺し、革命を血の海
に沈めたのである」（ラツアラ
ト前掲書）。

世界保健機構WHOは十一月
二十九日から十二月一日にかけて開
いた特別総会で、新型コロナ対策
を各国政府の裁量にゆだねるので
なくWHOが各国に強制できる拘
束型の「パンデミック条約」締結
に向けて国際議論をするための政
府間交渉会議（INB）を作るこ
とを加盟一九四か国の全会一致で
決めた。INBは交渉会議を開い
て条約文を確定し、二〇二四年五
月のWHO年次総会で各国が新条
約に調印できるようにする目標を

の目標を

掲げた。惨事便乗の新自由主義の延命装置として、コロナ禍に乗じた権威主義的国家主義の強化——グローバル警察国家化(ウイリアム・ロビンソン)が進行しつつある。

決定的対立を回避する米中

——所詮はグローバル資本主義内部の覇権争い

米帝バイデン政権は、夏にはアフガンからの占領軍撤退を巡る失態で批判を招き、最近では原油高騰を一因とする過去三〇年で最悪と言われるインフレに対処できず支持率が低迷している。米労働省が十二月一日発表した十一月の消費者物価指数は前年同月比の上昇率が六・八%、同じく十二月には七%と、約三十九年ぶりの高水準に勢いを強めた。看板の経済政策も子育て支援や気候変動対策に一〇年で約二百兆円規模を投じることをめざす歳出・歳入法案の実現が、与党上院の中道保守議員の反対で成立の見込みが立たず越年した。北京五輪の「外交的ボイコット」や十二月上旬の「デモクラシー・サミット」、ウイグル輸入禁止法など超党派で一致できる中国敵視政策の強化で政権浮揚を図るが、所詮は相互依存を深めるグ

ローバル資本主義内部の覇権争いに過ぎない。中国との決定的な対立を避けているのは、バイデンの優柔不断というレベルの話ではなく、構造的なものなのだ。例えば十二月九日と二十日にオンラインで開催された「デモクラシー・サミット」には一〇余りの国と地域の代表が招かれたが、逆に言えばそれ以外の百を超える国を「非民主主義国家」として排除し中露の「専制主義国家」の側に追いやっていることになる。また招待された国の中には「独裁」「専制主義」と非難されているインドやパキスタン、ブラジルが含まれているし、そもそも米国内にも「非民主的な」トランプ支持者が人口の半数を占める現実がある。サミットに招待され台湾から出席したのは蔡英文総統ではなくデジタル大臣のオーディー・タンであり、しかもオーディーが講演で台湾と大陸を違う色分けした地図を示すと、その画面は米側が一瞬で遮断し物議をかもした。結局、「デモクラシー・サミット」は共同声明も出さない政治ショーに終わった。

習近平政権は、中国共産党創建百年の記念すべき年の六中全会で、歴史上毛沢東と鄧小平に続く三度目の「歴史決議」を上げ、「改革開放」「先富論」の鄧小平時代から「共同富裕」の習近平時代への基盤をうち固め、来秋の第二〇回党大会で三期目統投へのスムーズな移行を狙っている。しかし「絶対的貧困は一掃した」と豪語しつつも、農村の疲弊と貧困化、農業生産の衰退による食糧輸入の激増、そして最大の懸念は不動産バブルだ。日経は以下のように報じている。「土地や住宅などの資産から負債を引いた中国の正味資産(国富)が米國を追い抜いていたことが、米研究機関の調査でわかった。マンションバブルで資産の評価額が膨らんだためで、世界全体の二三%を占めた。一九九〇年に米國を上回った日本は、バブル崩壊で国富が減った。中国政府も不動産バブルが金融リスクを膨らませていると警戒する。」(日経電子版十二月十九日)

新自由主義の「先進国」で

狙撃を極めたパンデミック

——東京五輪強行の悲劇的な結末

新型コロナウイルス・パンデミックは、新自由主義による公立病院の統廃合・福祉・感染症医療の縮小・切り捨てが進んだ欧米諸国で狙撃を極めたが、日本も例外ではない。例えば感染症病床数は一九九八年九二一〇床が二〇二〇年には一八八六床に減少、保健所は

一九九七年七〇二カ所が二〇二〇年四六九カ所に減少といった具合だ。特に感染が拡大する中で、開催を危惧する世論を無視して強行された東京五輪は、金メダルラッシュの狂騒報道によっても隠し切れない悲劇的な結果をもたらした。欧米に比べて感染者が比較的に少なかったアジア太平洋地域の中で、百万人当たりのコロナによる死者数が「中国三・二人、ニューヨーク一・三人、台湾三五・三人、オーストラリア四五・八人、韓国四七人」に比して日本一三六・二人と突出した。自宅死亡者は二〇二〇年三月から二〇二二年八月までで八一三人、内二五〇人がこの八月に集中し、その内二二人が東京都だ(「世界二〇二一年十一月号」。これに加えて、コロナ不況の貧困死、とりわけ女性の自殺者の急増、さらには子どもの自殺の急増という実態もある。十一月二日に閣議決定された二二年度自殺白書によれば

二二〇〇年の女性の自殺者数は前年より九三五人(十五・四%)増え、七二六人だった。男性が微減だった一方で女性が大きく増え、全国での自殺者数が十一年ぶりに増加に転じた。子どもの自殺については、文科省発表で二〇二〇年度に全国の国公私立小、中、高校から報告

があつた児童生徒の自殺は四一五人と調査開始一九七四年以降で最多、一九年度と比べ三一%の大幅増加となっている。

第五波が収束し、オミクロン株の兆しはあるがまだ世界でも例外的に小康状態を保っている十二月中旬時点では振り返られることも少ないが、コロナ禍で世論の反対を押し切って東京五輪を強行したことが予算の浪費と莫大な負債だけでない悲劇的な結果を招いた事実は、決して忘れるわけにはいかない。

コロナ失政に加えて汚職と利権まみれ、ウソと隠べい尽くしの自公政権だが、安倍・菅から岸田に衣替えして迎えた十月三十一日の総選挙では、大方の予想を覆して自公で過半数を安定的に維持し、大幅に議席を伸ばした日本維新の会を含めると改憲派議席三分の二を満たした。野党共闘は、統一候補擁立で一定の成果を出したとはいえ、行き詰まりを見せていた自公政権に代わるポスト・コロナの魅力的な政治戦略を提示することができずに敗北した。投票率は過去二番目の低投票率に終わった。

杉田・北村に代表される公安警察官僚を配して大幅に増強した内閣府全体に睨みを利かせ、官邸への権力集中、「一強政治」を極限ま

で推し進めた安倍・菅政権に比べると、岸田政権は、時には優柔不断ともいえるほどに低姿勢で、ソフトに見える。自民党内最大派閥の長にふんざり返って院政を謀ろうとした安倍晋三のごり押しをぬるりとかわして安倍の影響力を殺ぎ「岸田色」を装うともしている。

欧米で再拡大している新型コロナが日本では収まりかけたこともあって、支持率は六割を超えて急上昇している。しかし顔ぶれは変わっても、安倍・菅政権で確立された「一強政治」のシステムそのものは継続している。「新自由主義の見直し」「新しい資本主義」などと言いつつも、新自由主義の象徴的人物・竹中平蔵を「デジタル田園都市国家構想実現会議」の有識者メンバーに起用していることに示されているように、新自由主義・グローバル資本主義の延命を図るべく権威主義的国家主義統治を強化する政治手法に代わり映えがあるわけではない。特に沖縄の軍事植民地化政策、その土台にある日米軍事一体化路線にこそ岸田政権の本性が現れているというべきだろう。

二〇二一年沖繩

露わになった

〈日米共同の軍事植民地〉の現実

国連は、二〇〇七年に「先住民族の権利に関する宣言」を採択。沖縄の人々を先住民族と認め、独自文化の保護や、土地を勝手に軍事利用されない権利などを守るよう、五回にわたって日本政府に勧告してきたが、日本政府はこれを認めていない。しかし、二十一年十月二六日、国連総会第三委員会に提出された「植民地主義の遺産への対応」をテーマとする特別報告書に沖縄の状況が盛り込まれた。

パレスチナなどとともに「植民地支配された地域の先住民族が総人口に占める割合が高い」ケースに沖縄を挙げ、沖縄が現在、植民地時代からの移行期にある、と認定。人権侵害という負の遺産の是正が必要と提言する内容だ（東京新聞十二月十九日社説）。日本政府が否定しようとも、沖縄が軍事植民地状況にあることは隠しようもない現実だ。二〇二一年はそのことが露わになった年だった。ここでは代表的な事例として有機フッ素化合物PFAS汚染と新型コロナウイルス感染症を取り上げる。

市街地に近接する軍事基地が周辺住民の命と暮らしを脅かす。その象徴的な事例が基地から漏れ出たPFAS汚染だ。もちろん神奈川も含めて軍事基地を抱える地域

のどこでも起こりうる問題だが、とりわけ基地が集中する沖縄で深刻な実態が次々と明るみに出ている。

二〇二〇年四月の米軍普天間基地からのPFAS流出事故で一挙に問題が顕在化。二十一年二月には空自那覇基地でもPFAS汚染が暴露された。当初空自は「毒性や損傷性はほとんどない」と発表していたが、琉球新報の調査報道で発がん性が指摘される有害物質が含まれていることが明らかになり、防衛大臣が謝罪に追い込まれた。汚染は嘉手納基地やキャンプ・ハンセンなどの基地周辺にも広がっており、基地周辺住民は不安を募らせている。

そんな中、とんでもない「事件」が起こった。八月二六日の日米合同委員会で普天間基地のPFAS汚染水の扱いを協議中に、米海兵隊が基地外の下水に排出を強行したのだ。翌日の沖縄地元紙には「PFAS汚水排出」「米軍 だまし討ち」「国・県・市寝耳に水」の大きな見出しが踊った。さすがに防衛省も米軍に抗議したが、しかし菅総理大臣（当時）がバイデン大統領に直接抗議したという話は聞かない。沖縄現地でも普天間基地への抗議行動が展開され、首都圏でも沖縄・一坪反戦地主会関東ブ

ロッキの呼びかけで八月三一日米大使館抗議行動が約二〇人で繰り広げられた。

その後、普天間の汚染水は日本政府が引き取って焼却処分されることが発表された。その費用九二〇〇万円が税金から投入される。その後、嘉手納基地を抱える北谷町、キャンプ・ハンセンを抱える金武町でPFAS汚染が報道されたが、米軍は基地由来を否定し、調査も拒否している。「日米地位協定の壁」だ。県幹部から「いつまで米軍の尻拭いをするのか。半植民地だ」の声が漏れたと地元紙は伝えるが、軍事植民地そのものではないか。

軍事植民地状況を示す二つ目の事例は米軍基地が新型コロナウイルスの感染源となっていることだ。日米地位協定により日本の検疫体制から免れている米軍基地が、抜け穴となり沖縄の新型コロナウイルスの感染を拡大させてきたことは、初期のころから指摘されてきた。この問題がここに来て再燃し、何も解決していないことが明らかになった。

キャンプ・ハンセンの従業員、米軍属夫婦三人からオミクロン株の感染者が確認され、キャンプ・ハンセンだけで一五八人の集団感染（クラスター）が公表された。沖縄県は即座にクラスターがオミクロ

ン株かどうかの解析を要請したが、米軍側はこの時点で応じる気配すら見せない（一月十三日までの県内米軍感染者数累計六六四四人）。米軍の論理が住民の命と暮らしよりも優先される。これが米国内の基地ならば、こんな手前勝手な論理は通用しないだろう。松野博一官房長官は「感染拡大を防止しつつ、在日米軍の即応性を維持することは極めて重要な課題」だとし米軍への批判を避けている。林芳正外相も一月十三日の会見で地位協定の「見直しは考えていない」と逃げの一手だ。日米共犯の構造は明らかで、ここにも「日米地位協定の壁」が存在する。

驚愕すべき日米共同作戦 —— 琉球列島戦場化計画

十一月二九日、米国防総省は米軍の「世界的な戦力態勢の見直し（GPR）」を完了したと発表した。中国・朝鮮抑止のためにインド太平洋地域を重視し、米領グアム、オーストラリアなど拠点でのインフラを強化する。トランプが決めた在独米軍削減の撤回、NATO軍強化を打ち出しているが、主眼はインド太平洋重視にあり、ありていに言えば世界最強の軍隊にも中東も含めたそれ以外の地域に展

開する余力はもはやないので、インド太平洋に軸足を置き、そこでも大国化する中国と単独で対峙する力はないので同盟軍の力を借りる、ということだ。詳細は機密扱いで在日米軍にも触れていないが、自衛隊を前面に配置した琉球列島の軍事要塞化で対中国の前線基地とする日米軍事一体化路線を前提にしている。

十二月二四日共同通信配信で驚くべき日米共同作戦計画が明らかになった。「南西諸島に攻撃拠点」「米軍台湾有事で展開」「住民巻き添えの可能性」(沖縄タイムス)「南西諸島米軍臨時拠点に」「台湾有事想定 日米が計画」(琉球新報)の見出しが並んだ。

記事によると「米インド太平洋軍が、中国への対処を念頭に部隊の小規模、分散展開を骨格とする海兵隊の新たな運用指針『遠征前方基地作戦(EABO)』に基づき、自衛隊に提案した」とあり、さらに驚くべきことに「双方は原案策定を終え、検証作業に着手、今月(十一月)東北と北海道でEABOを踏まえた共同訓練を実施した」とされている。記事には「軍事拠点化の可能性のあるのは約四〇カ所。大半が有人島で水を自給できることを条件に選んだ」ともある。この米海兵隊のEABOについて

海上自衛隊幹部学校の「海幹部戦略研究」は二〇二〇年七月十五日のコラムで「敵の長距離精密兵器の射程内において統合された海軍部隊の一部を形成する。これにより敵軍が対処しなければならぬ多くの分散した標的を作り出し、敵軍に多軸の脅威を生み出すことになる」と触れていた。「標的」とは、まさに琉球列島の島々であり、人間の住んでいる島なのだ。

この記事には、日米両軍隊同士の生々しいやり取りが伝えられている。「陸自は米軍に対し、今は無理だが将来的には可能だという態度を取ってきたが、中国の台湾侵攻への備えを急ぐ米軍に押し切られた」(防衛員幹部)の証言。「日本列島は米中の最前線。台湾を巡る有事に巻き込まれることは避けられない。申し訳ないが、自衛隊に住民を避難させる余力はないだろう。自治体によってもらうしかない」(制服組幹部)の証言。

まさに琉球列島の戦場化、沖縄の再現が想定されているのだ。「軍の暴走」(琉球新報社説)極まり、日米両国の軍隊同士の間でここまで事態は進んでいる。安倍政権の戦争法強行成立で加速された「政治の暴走」が招き寄せた「軍の暴走」であり、日米軍事一体化路線の行き着いた先と言わねばならない。

年明けの一月七日に開かれた日米外務・防衛相会談2+2で、通常国会が開かれる前に、この計画がオーソライズされ「日米合意」として既成事実化されるはずだ。岸田内閣はこれを踏まえ、「敵基地攻撃能力」をも射程に年内にも国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画の改定を行うと息巻いている。

報道を受けて、玉城知事は鬼木誠防衛副大臣に対し「沖縄へのこれ以上の基地負担と、台湾有事で攻撃目標にされる事態はあってはならない」とし、計画の詳細を明らかにするよう求めた(十二月二五日琉球新報)。さらに同日二四日、沖縄平和運動センター顧問の山城博治さんや沖縄の研究者らが県庁で記者会見を開き、日米共同作戦計画案に抗議し撤回を求める緊急声明を発した。年明けにも超党派の「南西諸島を絶対に戦場にさせない県民の会」(仮称)を立ち上げ、「沖縄を戦場にしない」という一点で自民、公明や保守系の市町村長にも呼びかけ、賛同者を募るとしている。

沖縄のこの動きを、植民地主義侵略と略奪の日本近代一五〇年の歴史を総括する視点から、主体的に受け止めることが私たちに問われている。

二〇二二年、日米帝国主義の野望を打ち砕き、沖縄自立解放闘争連帯・環太平洋圏人民連帯秩序の構築へ!

二〇二二年は「復帰」再併合五〇年の節目の年だ。日米帝国主義の戦略目標は、沖縄の抵抗を封じ込め、日米共同管理の軍事植民地化を完成させることに据えられている。日本国家主導の沖縄復興計画の再編、首里城再建計画から、五月の沖縄「返還」五十年記念式典秋の「国民文化祭」・「美ら島おきなわ文化祭」(二二)・すべての計画、記念行事の政治目的が、大

国化する中国に対抗して東アジアの覇権にしがみつくと米帝と結託し、日本国家の総力を注いで沖縄人民の抵抗を封じ込めること、自己決定権要求を完膚なきまでに打ちのめすことに据えられる。

琉球列島の島々は日米帝国主義の防波堤でも、軍艦でも、不沈空母でもない、人間の住む島だ。再び「捨て石」となることも、戦場となることも拒否する。

辺野古闘争は、重要な局面を迎えている。玉城知事が設計変更申請を「不承認」としすべての工事の中止を求めたが、沖縄防衛局は「変更申請に直接関わらない」と勝手な理屈で辺野古側の土砂投入だけでなく、

大浦湾側の護岸工事やサンゴ移植、美謝川の水路切り替え工事まで強行し続けている。しかし少なくとも軟弱地盤に直接関わる工事には着手できないところまで知事の「不承認」が政府・防衛省を追い詰めた。辺野古新基地建設阻止、琉球列島の軍事要塞化粉砕を沖縄人民と共に闘い抜こう!一月二三日投票の名護市長選に始まり、石垣市長選、沖縄市長選などを経て七月の参議院選、そして九月の沖縄県知事選を最大の焦点とする政治決戦に勝利しよう!

日米帝国主義の野望を打ち砕くことは、朝鮮半島の分断を固定化する米韓同盟と対決し、パンデミック下で新自由主義に回帰する文在寅政権を乗り越えへろろく革命を完遂せんとする韓国の労働者民衆の闘いと連なる道であり、権威主義的国家主義統治、新自由主義・グローバル資本主義・情報金融独占資本主義・全球化帝国主義をアジアから、環太平洋圏から、全世界から一掃する全世界の被抑圧人民プロレタリアートの闘いに連なる道である。日米同盟の強大な圧力に抗し軍事植民地からの脱却を求める沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日米安保粉砕・日本国家解体・環太平洋圏人民連帯秩序を構築しよう!共に闘わん!

(早川礼)